

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	59,802人 61,869人 -3.3%	産業構造			面積(km ²)	372.01	人口密度(人)	161	都道府県名	08	団体名	2121	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	61,439人 62,037人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調				茨城県		常陸太田市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	5,075,312	21.3	4,902,399		32.9		普通税			新産工低開炭山過疎首都畿中部市町村圏	歳入総額	23,804,995		23,437,670			
地方譲与税	897,364	3.8	897,364		6.0		法定普通税			×	歳出総額	23,185,488		22,820,445			
利子割交付金	21,966	0.1	21,966		0.1		市町村民税			×	歳入歳出差引	619,507		617,225			
配当割交付金	26,446	0.1	26,446		0.2		個人均等割			×	翌年度に繰越すべき財源	57,666		42,696			
株式等譲渡所得割交付金	17,678	0.1	17,678		0.1		所得割			×	実質収支	561,841		574,529			
地方消費税交付金	481,154	2.0	481,154		3.2		法人均等割			×	単年度収支	-12,688		97,978			
ゴルフ場利用税交付金	114,844	0.5	114,844		0.8		法人税割			×	積立金	289,702		249,239			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税			×	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	200,706	0.8	200,706		1.3		うち純固定資産税			×	積立金取崩し額	280,359		275,804			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			×	実質単年度収支	-3,345		71,413			
地方特例交付金	135,690	0.6	135,690		0.9		市町村たばこ税			×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	9,112,700	38.3	8,052,586		54.1		鉦産税			×	一般職員	530	1,694,690	3,198			
普通交付税	8,052,586	33.8	8,052,586		54.1		特別土地保有税			×	うち技能労務員	62	175,000	2,823			
特別交付税	1,060,114	4.5	-		-		法定外普通税			×	教育公務員	36	118,330	3,287			
(一般財源計)	16,083,860	67.6	14,850,833		99.7		目的税			×	消防職員	88	266,080	3,024			
交通安全対策特別交付金	10,486	0.0	10,486		0.1		法定目的税			×	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	116,331	0.5	-		-		入湯税			×	等合	654	2,079,100	3,179			
使用料	445,950	1.9	13,838		0.1		事業所税			×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	246,443	1.0	-		-		都市計画税			×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,408
国庫支出金	1,430,692	6.0	-		-		水利地益税等			×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,698
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税			×	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
都道府県支出金	1,073,632	4.5	-		-		旧法による税			×	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,318
財産収入	366,935	1.5	13,856		0.1		合 計			×	税務事務	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	4,600
寄附金	367	0.0	-		-					×	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,150
繰入金	550,369	2.3	-		-					×	伝染病	その他	×	議会議員	24	10.04.01	3,950
繰越金	617,225	2.6	-		-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
諸収入	565,905	2.4	1,494		0.0						議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,408
地方債	2,296,800	9.6	-		-						非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,698
うち減税補てん償	48,100	0.2	-		-						退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
うち臨時財政対策債	803,100	3.4	-		-						事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,318
歳入合計	23,804,995	100.0	14,890,507		100.0						税務事務	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	4,600
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,381,065	5,084,557			
人件費	5,850,028	25.2	5,645,544		34.9		議会費	317,952	1.4	-	317,952	基準財政需要額	11,988,916	12,052,640			
うち職員給	3,989,928	17.2	3,802,609		-		総務費	3,018,023	13.0	28,564	2,671,287	標準税収入額等	6,846,695	6,541,243			
扶助費	1,893,662	8.2	781,262		5.0		民生費	5,031,304	21.7	95,955	3,522,007	標準財政規模	14,899,281	14,955,105			
公債費	3,745,249	16.2	3,688,531		23.4		衛生費	2,147,162	9.3	443,207	1,734,145	財政力指数	0.42	0.40			
内元利償還金	3,745,249	16.2	3,688,531		23.4		労働費	18,650	0.1	-	18,650	実質収支比率(%)	3.8	3.8			
内一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費	1,272,122	5.5	377,205	862,063	経常一般財源等比率(%)	99.9	100.7			
(義務的経費計)	11,488,939	49.6	10,115,337		63.2		商工費	492,886	2.1	7,073	389,763	公債費負担比率(%)	19.9	19.2			
物件費	3,724,506	16.1	2,613,357		15.7		土木費	2,557,024	11.0	1,328,286	1,539,678	公債費比率(%)	17.6	16.9			
維持補修費	242,352	1.0	214,191		1.4		消防費	1,006,391	4.3	224,717	744,332	実質公債費比率(%)	14.3	13.4			
補助費等	1,172,078	5.1	1,033,500		4.1		教育費	3,535,145	15.2	934,120	2,374,196	起債制限比率(%)	11.5	10.9			
うち一部事務組合負担金	22,028	0.1	22,028		0.1		災害復旧費	43,271	0.2	-	33,965	積立金	財調	2,442,656	2,433,313		
繰出金	2,720,260	11.7	2,574,914		9.6		公債費	3,745,558	16.2	-	3,688,840	減債	1,804,927	1,797,109			
積立金	321,831	1.4	286,566		-		諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	2,855,101	2,997,050		
投資・出資金・貸付金	33,124	0.1	340		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	29,211,335	30,144,638		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	23,185,488	100.0	3,439,127	17,896,878	うち政府資金	20,886,872	21,639,020			
投資的経費	3,482,398	15.0	1,058,673		経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出	2,979,326	国会	実質収支	310,537	支出予定額	物件等購入	653,100	477,713		
うち人件費	70,000	0.3	68,704		14,785,517千円		下水道	831,211	国民健康保険	再差引収支	269,366	債務負担行為	保証・補償	-	-		
内普通建設事業費	3,439,127	14.8	1,024,708		93.9%		簡易水道	140,871	健康保険	加入世帯数(世帯)	12,048	額	その他	664,099	875,902		
うち{単独	1,130,224	4.9	49,031		99.3%		上水道	136,291	状況	被保険者数(人)	23,798	額	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	43,271	0.2	33,965		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	60,536	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	70	額	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等		国民健康保険	412,514	状況	国庫支出金	64	額	土地開発基金現在高	569,196	568,896		
歳出合計	23,185,488	100.0	17,896,878		18,516,385千円		その他	1,397,903	状況	保険給付費	146	徴収率(%)	合計	97.3	88.0		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	